

(ご参考：6/11) 日系企業・レストラン向け COVID-19 関連情報 (在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

いつもお世話になっております。在シアトル日本国総領事館経済班です。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

現在の危機的状況に鑑み、このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

【参考：在シアトル日本国総領事館：[新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#) (12/15 更新)、[経済再開情報 \(新型コロナウイルス関係\)](#) (2/1 更新)、[新型コロナウイルス関連情報](#) (全般的な情報)、[州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)】

・本日 11 日は[日本食の日 \(Japanese Restaurant Day\)](#) です

## 1. 経済再開・企業支援情報

### (1) (再掲) 州知事 6月30日までに規制解除/経済再開する旨を発表

インズリー州知事は 5 月 13 日、ワシントン州の経済活動再開ロードマップ ("[Healthy Washington" Roadmap to Recovery](#)) について、6月30日までに規制を解除し、経済活動を完全に再開することを発表。16歳以上の州民の70%以上が少なくとも1回目のワクチン接種を受けることで、規制解除の日程が早まる可能性がある。また、6月30日までの規制解除に向けて、18日(火)より、ワシントン州の全ての郡がフェーズ3となった。

6月7日時点での16歳以上の州民に対するワクチン接種割合は63.88%となっている(2.

(1) 参照。10日付けの州知事会見では、66.4%との言及あり)。

## (2) 6/10 アマゾン社が規制解除後も従業員の週 2 日の在宅勤務を容認

アマゾン社は 9 日、社員宛てのメッセージの中で、これまでの同社の在宅勤務に対する姿勢を軟化させ、州政府等の制限が解除された後も、週 2 日は在宅勤務を実施することができることとした旨、シアトルタイムズが報道。同社は本年 3 月、規制解除後の今秋にはオフィス勤務中心に戻ることを発表していたが、この方針転換は同社の従業員から歓迎されていると報じられている。

## (3) 6/6 ワシントン州の飲食業に深刻な人手不足

コロナ禍での約 15 カ月に及んだ経済規制の解除を控えたワシントン州の飲食業界では、深刻な人手不足が起きているとの報道 (シアトルタイムズ)。州全体では、今年 4 月の飲食店従業員数は、パンデミック以前の 2019 年同月との比較で 4 万 3000 名減と 17%低下しており、スタジアムやホテル等での飲食に関わる従業員を含むと、コロナ禍以前の需要に対応するには、最大で 7 万名が必要となる。特に都市部での従業員不足が深刻で、キング郡においては、2019 年夏と同レベルの需要を満たすには、3 万 4000 名が必要となる。人手不足を迅速に解消できない場合、経済回復の遅れを懸念する声もある。

## (4) 6/10 州雇用保障局 失業手当申請者へ求職活動の再開を要求

州雇用保障局は 10 日、景気の回復に応じて 7 月 4 日から求職活動を再開し、失業手当の申請者は、失業給付の受給資格を維持するために、求職活動を再開し、毎週少なくとも 3 件の求職活動について承認を受ける必要があると発表。

これにより、パンデミック中に中断されていた労働者の求職活動が再開され、上記 (3) のような労働者不足がある程度緩和されるのではないかと期待する向きもある。

本件に関するシアトルタイムズ記事は[こちら](#)。

## (5) 6/9 シアトル市 インターナショナル地区等のレストラン・食料品店に ORCA カードを無料配布

シアトル市のジェニー・ダーカン市長は 9 日、シアトル運輸局が、リトル・サイゴン、チャイナタウン、インターナショナル・ディストリクト、ジャパントウン、パイオニア・スクエア周辺にある、コロナ禍で大きな打撃を受けたレストランや食料品店の従業員に対して、約 2,000 枚の ORCA トランジット・カードを無料で提供すると発表。配布されるのは月額 \$100 相当の乗り放題 ORCA カードで、有効期限は 2021 年 12 月 31 日までとなっている。

#### (6) 6/9 サウンド・トランジット交通 シアトル地域のライトレールの運行を拡大

サウンド・トランジット交通は 9 日、乗客の回復を見越して今週土曜日の 12 日より、ピーク時間帯のライトレールの運行頻度を、現在の 12 分間隔から 8 分間隔へと増便することを発表。なお、サウンド・トランジット交通は、本年 10 月からノースゲート・ライトレールの延長線を開始し、大学地区、ルーズベルト地区、ノースゲートに 3 つの新しい駅を開設する。

本件に関するシアトルタイムズ記事は[こちら](#)。

#### (7) 6/9 米国、カナダ、メキシコ、EU、英国が国際旅行再開に向けて協力

ホワイトハウスの当局者が 8 日、バイデン政権がカナダ、メキシコ、EU、英国と協力し、パンデミックが緩和する中で国際旅行を再開する方法を検討していると述べた。

本件に関するシアトルタイムズ記事は[こちら](#)。

#### (8) 6/8 州知事 米国とカナダ間の国境の再開を要求

インズリー知事は 8 日、先週、米国国務長官及び国土安全保障長官に宛てた書簡の中で、米国ワシントン州とカナダ・ブリティッシュ・コロンビア州間での長期にわたる国境閉鎖によって影響を受けた個人やコミュニティを救済する必要がある、また、両地域でのワクチン接種割合が高く安全に行き来ができるだろうことを指摘し、米国－カナダ間の国境の完全又は部分的な再開を要求したことを発表。インズリー州知事は、越境の際に NEXUS 及び ArriveCan のプラットフォームを使用して旅行者のワクチン接種記録を確認することを提案している。

#### (9) 日本のコロナ感染／緊急事態宣言等の状況

現在、10 の都道府県に出されている緊急事態宣言（6 月 20 日まで）の扱いについて、日本政府は 11 日、病床の安定的な確保状況を重要視した上で、来週、専門家の意見を踏まえた上で解除について判断するとの考えを示した。

それぞれの措置の概要等は、[こちら](#)の内閣官房 HP を参照。

##### <緊急事態宣言>

東京都、京都府、大阪府、兵庫県： 4 月 25 日～6 月 20 日

愛知県、福岡県： 5 月 12 日～6 月 20 日

北海道、岡山県、広島県： 5 月 16 日～6 月 20 日

沖縄県： 5 月 23 日～6 月 20 日

##### <まん延防止等重点措置（※）>

埼玉県、千葉県、神奈川県： 4 月 20 日～6 月 20 日

岐阜県、三重県： 5 月 9 日～6 月 20 日

群馬県、石川県、熊本県： 5月16日～6月13日

(※) 緊急事態宣言は都道府県単位で出されるのに対し、まん延防止等重点措置は、知事が市区町村など地域を絞って発出するため、対象地域は各自治体のHP等を参照のこと。

## 2. ワクチン関連情報

### (1) 6/7 州保健局 ワクチン接種情報の更新

**接種状況**： 6月7日時点で、州全体で7,301,374回以上のワクチンが投与されており、これは州内で提供可能なワクチンの87.58%近くに相当する。なお、現在は過去1週間平均で27,209回/日の接種が実施されている。

また、6月7日時点でのワクチン接種割合は以下のとおり。

	16歳以上の州民（約614万人）に対する割合	15歳以下を含む全州民（約765万人）に対する割合
1回目のワクチン接種完了：約392万人	<u>63.88%</u>	51.27%
完全なワクチン接種完了：約344万人	56.04%	44.98%

※下線の割合が70%を超えることが、完全な経済再開の条件とされている。

### (2) 6/9 シアトル市 全米主要都市の中で最も早く住民の70%以上が接種完了

シアトル市のダーカン市長は9日、シアトル市がアメリカの主要都市の中で最も早く住民(12歳以上)の70%がワクチン接種を完了したと発表。これまでワクチン接種率で首位だったサンフランシスコ市およびバーモント州を追い抜いた形となる。また、住民(12歳以上)の78%がワクチン接種を開始しており、これも全米で最も高い接種率となっている。加えて、シアトル市は主要都市の中でも新型コロナウイルスに関連した感染者数、入院者数および死亡者数が最も低いとされており、今後は経済再開に向けた動きを加速化させる予定である。

### (3) 6/8 ワシントン州 ワクチン接種者対象のくじ引きを開始

ワシントン州は、最高100万ドルが当たる、ワクチン接種者が対象のくじ引きを開始した。18歳以上でワクチン接種を受けた州民が対象。くじ引きは6月8日～6月29日までの毎週火曜日および7月13日に実施され、当選者には後日、直接連絡される。12歳から17歳でワクチン接種を受けた州民については、別途、6月15日および22日にくじ引きが実施される。なお、未成年者向けのくじ引きでは賞金は含まれていない。

関連して、州保健局はワクチンの接種記録が(くじ引き対象者のリストとなる)州のデータ

ベースに反映されているか接種者自身による確認が取りづらいことを認め、接種記録はデータベースに移行されていることを表明。その上で、くじ引きの資格についてさらに質問がある場合は、州のワクチンホットライン 1-833-VAX HELP に連絡するか <https://walottery.com/vaccination> を参照することとなっている。

#### (4) 6/7 州保健局、CDC とのデータ不一致について説明

上記(1)に関連して、州保健局は、州が公表しているワクチン接種関連データと、疾病予防管理センター(CDC)の公表している数値に違いがあることを認めた。両者の違う理由としては、連邦政府は州がアクセスをもっていないデータソースから情報を得ていることや、州外で接種を受けた州民については州の予防接種情報システムに登録されていない可能性があることなど、複数が挙げられている。州保健局は、正確で一貫性のあるデータを報告することに取り組んでおり、本件については、今後連邦政府と協力していくことを表明している。

#### (5) 日本のワクチン接種状況

[首相官邸のホームページ](#)では、日本のワクチン接種状況について公表している。日本時間 10 日時点で、医療従事者等へ 8,959,914 回、高齢者等へ 12,448,211 回分のワクチン接種を実施。高齢者等へのワクチン接種率は、9 日時点で 1 回目の接種が 8.49%、2 回目の接種が 1.30%となっている。

### 3. 日本の水際対策について

6 月 11 日付けで、インドで初めて確認された変異株に関する検疫強化の対象国・地域として、ワシントン州が指定されました。

これに基づき、今回指定された州に居住・滞在し、日本時間 6 月 14 日(月)午前 0 時以降に日本に入国される人(日本人を含む)は、入国時に検疫所長の指定する場所(検疫所が確保する宿泊施設)において 3 日間待機することを求められ、3 日目に改めて検査を行い陰性と判定された場合には、検疫所が確保した宿泊施設を退所し、入国後 14 日間の残りの期間を、自宅等で待機して頂くこととなります。

○外務省広域情報

[https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcwideareaspecificinfo\\_2021C096.html](https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcwideareaspecificinfo_2021C096.html)

○厚生労働省 HP

<https://www.mhlw.go.jp/content/000791873.pdf>

なお、先週のニュースレターでもお伝えしたとおり、6月1日付けでモンタナ州及びアイダホ州も、インドで初めて確認された変異株に関する検疫強化の対象国・地域に指定され、同様の措置が求められていますので、併せてご注意ください。(注：アイダホ州については北部9郡が当館管轄)

当館のホームページにおいて、日本の水際対策に関するページを掲載しています。これまでも随時更新してきた検査証明書に関する情報に加え、スマートフォンへインストールが必要なアプリ等のその他の入国に際しての要件もまとめています。満たすべき要件等は変更される場合もありますので、必ず最新の情報を、厚生労働省ページや当館ページにてご確認ください。

#### 4. ウェビナー情報

##### (1) (アーカイブ動画) ジェトロ 日本への入国制限に関するオンラインセミナー第2弾

9日、ジェトロ・サンフランシスコ事務所が主催する「日本への入国制限に関するオンラインセミナー第2弾」が開催され、米国から日本への入国制限に関する最新の状況について解説されました。

こちらのリンクに、セミナーのアーカイブ動画及び資料が公開されておりますので、ご参照ください。

##### (2) Japan Seattle AI "Online" Meetup 17.0 の開催 (6月15日、16日 (PDT))

当館も開催協力を行っている Japan Seattle AI "Online" Meetup 17.0 (Innovation Finders Capital GP, LLC 主催) が以下のとおり、オンラインで開催されます。AI meetup は、日本企業と、シアトルの主に AI 分野のスタートアップを繋ぐためのイベントで、第17回目となる今回は、ライフサイエンス向け、住宅向け、業務効率化など様々なサービスを提供する10社のスタートアップのピッチをご覧ください。

日時： 6月15日(火) 17:00-18:00、16日(水) 17:00-18:00

参加料： 無料

参加方法： 以下のウェブサイトから登録ください

<https://www.eventbrite.com/e/japan-seattle-ai-online-meetup-170-jun-1617-ist-jun-1516-pdt-tickets-153776743379>

登壇する10社の情報はこちらからご覧ください。

<https://sekainokigyoka.com/2021/06/09/aiinnovationmeetup/>

**(3) ジェトロ主催「オンライン・ヘルスケア・コンベンション」(7月14日、15日 (PDT))**

ジェトロにより、7月14日、15日の2日間、デジタル・ヘルス、ヘルス・デバイス/マテリアル、創薬、サイエンス・パーク等のトピックに焦点を当てたオンライン・コンベンションが開催されます。日本企業から新たなテクノロジー等について紹介されるほか、米国側の参加者に対し、日本市場への参入方法、FDAによる規制関連、日米の機関による高度な研究開発に関する考察等が提供されます。詳細はこちらをご確認ください。

日時： 7月14日及び15日 いずれも17:30~18:30 (太平洋時間)

参加費： 無料 (ただし、事前登録が必要)

登録： こちらのサイトから (締切：7月13日17:00 (太平洋時間) まで)

**5. その他参考情報 (ジェトロビジネス短信)**

『5月の米失業率5.8%に改善、非農業部門雇用者数は55.9万人増』 6/7

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/06/aa6db5f280fb4061.html>

『米CDC、日本への渡航勧告を「レベル3」に引き下げ』 6/8

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/06/7e4566da785216b2.html>

『邦人も対象に含む大規模ワクチン接種計画が進展』 6/8

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/06/adc3abeb06e36a0f.html>

『バイデン米政権、重要製品のサプライチェーン強化策発表』 6/10

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/06/9d72b2ee702630ae.html>

『米英首脳会談で新憲章、航空機補助金やデジタル課税の早期解決追求なども合意』 6/11

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/06/b7939f663152c782.html>

引き続きよろしくお願いたします。

\*\*\*\*\*

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届け

る目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

[https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/zairyu.html](https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html)

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

\*\*\*\*\*

**Consulate-General of Japan in Seattle**

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107